

鴨川市を取り巻く状況について

1 人口の状況

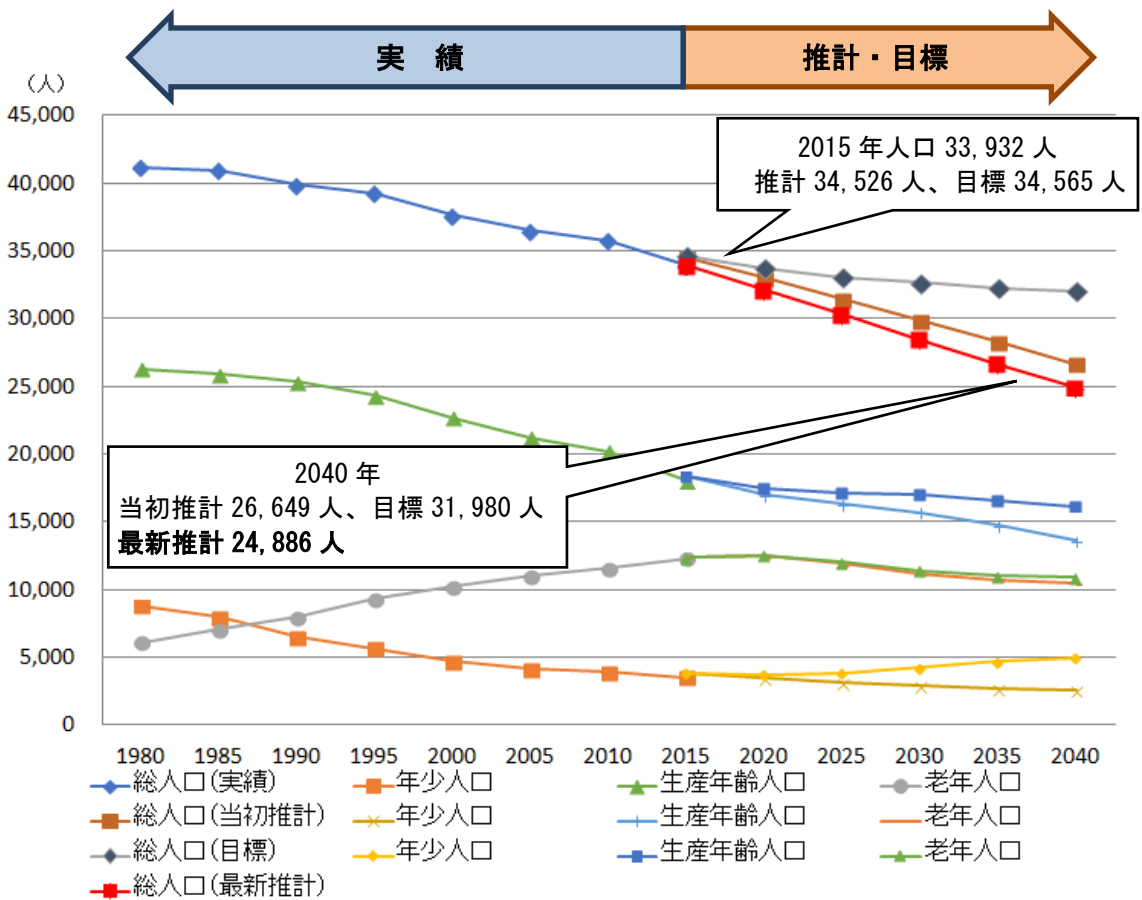
(1) 総人口及び年齢3区分別人口の推移

本市の人口は、長期的に減少を続けており、平成 22 年国勢調査に基づく推計値（以下、当初推計）によれば、2030（令和 12）年には 29,824 人と 3 万人を割り込み、2040（令和 22）年には 26,649 人になると推計されていた。

現行の人口ビジョンでは、施策誘導効果により 2040（令和 22）年に約 32,000 人の人口を維持する目標を掲げている。

2015（平成 27）年における総人口は 34,526 人と推計され、施策誘導による人口を 34,565 人としていたが、実績は、これらを下回る 33,932 人であった。

この平成 27 年国勢調査の実績に基づく推計値（以下、最新推計）によれば、本市の人口は、2030（令和 12）年には 28,431 人となり、2040（令和 22）年には 24,886 人になると推計され、当初の想定よりも人口減少が加速していることがうかがえる。



(補注) 2015（平成 27）年の人口は同年の国勢調査結果である。この調査結果は、平成 28 年 2 月の人口速報集計結果公表以降、順次、詳細が公表されるものである。このため、平成 28 年 1 月に策定した人口ビジョンにおいては表示していない。

実績	年	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口	生産年齢	老年人口
			0～14歳	15～64歳	65歳以上	割合	人口割合	割合
		人	人	人	人	%	%	%
	1980	41,159	8,821	26,217	6,121	21.4	63.7	14.9
	1985	40,965	8,026	25,875	7,064	19.6	63.2	17.2
	1990	39,866	6,536	25,315	7,991	16.4	63.5	20.1
	1995	39,283	5,677	24,299	9,298	14.5	61.9	23.7
	2000	37,653	4,738	22,652	10,263	12.6	60.2	27.3
	2005	36,475	4,183	21,201	11,022	11.5	58.2	30.3
	2010	35,766	3,929	20,221	11,567	11.0	56.6	32.4
	2015	33,932	3,524	17,985	12,295	10.4	53.2	36.4

推計 (当初)	年	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口	生産年齢	老年人口
			0～14歳	15～64歳	65歳以上	割合	人口割合	割合
	2015	34,526	3,774	18,345	12,407	10.9	53.1	35.9
	2020	33,015	3,486	17,044	12,485	10.6	51.6	37.8
	2025	31,423	3,174	16,331	11,918	10.1	52.0	37.9
	2030	29,824	2,897	15,719	11,208	9.7	52.7	37.6
	2035	28,239	2,736	14,772	10,731	9.7	52.3	38.0
	2040	26,649	2,593	13,585	10,471	9.7	51.0	39.3

推計 (最新)	年	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口	生産年齢	老年人口
			0～14歳	15～64歳	65歳以上	割合	人口割合	割合
	2015	33,932	3,524	18,057	12,351	10.4	53.2	36.4
	2020	32,126	3,110	16,518	12,498	9.7	51.4	38.9
	2025	30,270	2,738	15,574	11,958	9.0	51.5	39.5
	2030	28,431	2,548	14,707	11,176	9.0	51.7	39.3
	2035	26,618	2,391	13,572	10,655	9.0	51.0	40.0
	2040	24,886	2,285	12,315	10,286	9.2	49.5	41.3
	2045	23,257	2,173	11,435	9,649	9.3	49.2	41.5

目標	年	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口	生産年齢	老年人口
			0～14歳	15～64歳	65歳以上	割合	人口割合	割合
	2015	34,565	3,815	18,345	12,405	11.0	53.1	35.9
	2020	33,699	3,711	17,465	12,523	11.0	51.8	37.2
	2025	33,036	3,847	17,166	12,023	11.6	52.0	36.4
	2030	32,641	4,233	17,003	11,405	13.0	52.1	34.9
	2035	32,294	4,682	16,582	11,030	14.5	51.3	34.2
	2040	31,980	4,935	16,168	10,877	15.4	50.6	34.0

出展 実績：各年国勢調査、推計：日本の地域別将来推計人口（平成25年3月）、（平成30年3月）

目標：鴨川市人口ビジョン

※（実績）総人口は年齢不詳を含むため各項目の和と一致しない。

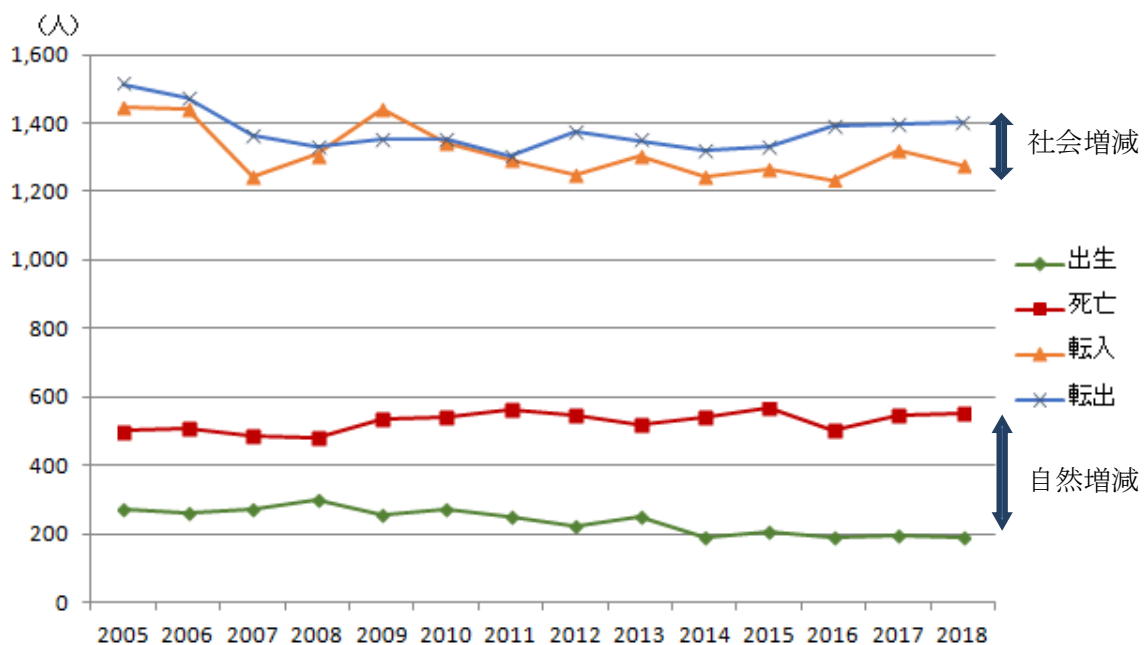
(2) 人口動態

① 自然増減及び社会増減の推移

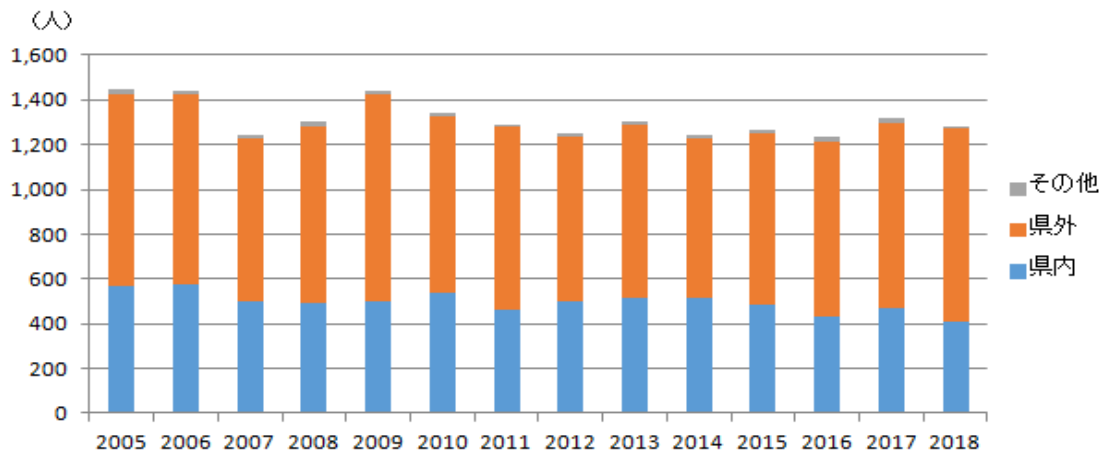
本市の「自然増減」は、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態が続いており、その減少幅も徐々に大きくなってきており、2018（平成 30）年についても前年と比較し、出生数は減少、死亡数は増加となっている。

「社会増減」は、年によってバラツキがあり、転入超過（「社会増」）となる年もあるものの、全体としては転出超過（「社会減」）の傾向が続いており、2018（平成 30）年は合併以降、2016（平成 28）年に次ぐ減少となった。転入元、転出先については、県内・県外の区分で大きな変動は見られない。

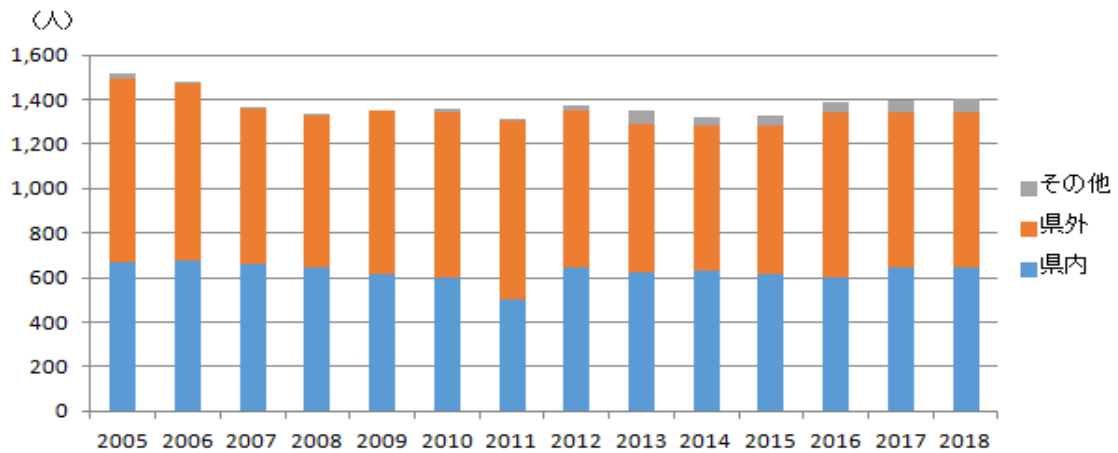
増減合計は、近年では 400 人を超える減少が続いており、2018（平成 30）年は合併以降で最大の減少となった。



・転入の状況



・転出の状況



・自然増減 (出生－死亡)

区分	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
出生	271	259	273	297	258	272	249	222	252	188	204
死亡	500	508	487	479	534	540	565	547	520	542	566
増減	-229	-249	-214	-182	-276	-268	-316	-325	-268	-354	-362

区分	2016	2017	2018
出生	190	194	191
死亡	504	548	550
増減	-314	-354	-359

・社会増減（転入－転出）

区分	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
転入	1,445	1,443	1,245	1,307	1,442	1,341	1,292	1,248	1,304	1,245	1,264
県内	569	574	500	494	502	539	464	499	514	512	487
県外	857	854	727	790	926	786	815	736	775	719	763
その他	19	15	18	23	14	16	13	13	15	14	14
転出	1,515	1,472	1,362	1,332	1,354	1,355	1,303	1,376	1,350	1,322	1,330
県内	667	676	659	647	619	603	500	643	622	630	617
県外	828	794	702	682	735	738	802	708	665	652	667
その他	20	2	1	3	0	14	1	25	63	40	46
増減	-70	-29	-117	-25	88	-14	-11	-128	-46	-77	-66

区分	2016	2017	2018
転入	1,235	1,322	1,277
県内	435	466	409
県外	779	829	861
その他	21	27	7
転出	1,389	1,395	1,402
県内	602	642	649
県外	742	702	695
その他	45	51	58
増減	-154	-73	-125

・増減合計

区分	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
増減合計	-299	-278	-331	-207	-188	-282	-327	-453	-314	-431	-428

区分	2016	2017	2018
増減合計	-468	-427	-484

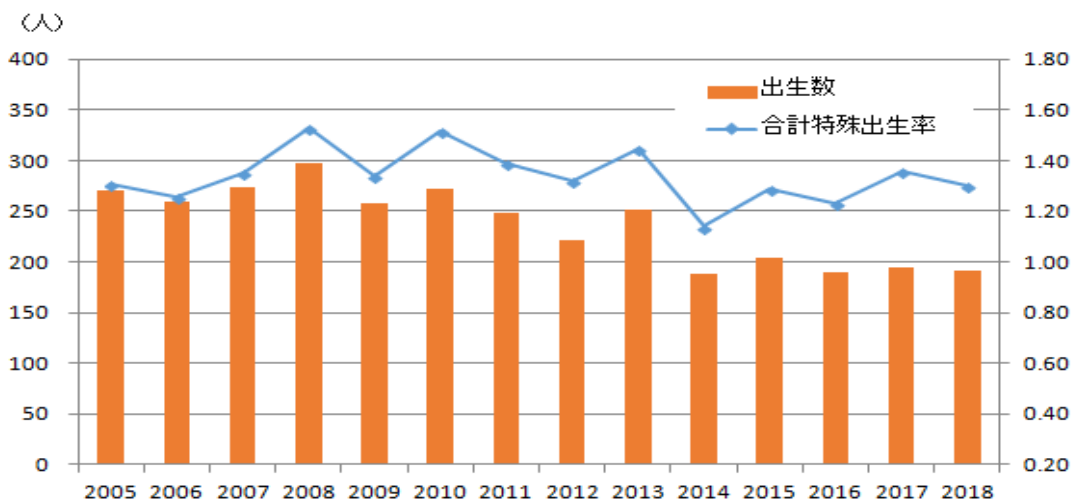
出展 鴨川市統計書（市民生活課）

② 出生数及び合計特殊出生率の推移

出生数は、2014（平成 26）年に初めて 200 人を割り込み、2015（平成 27）年には若干増加したものの、2016（平成 28）年には 190 人となり、以降 200 人を割り込んだ状況が続いている。

合計特殊出生率は、2005（平成 17）年の合併以降、ほぼ横ばいで推移しており、2014（平成 26）年には著しい低下がみられたが、近年ではおおむね回復している。

なお、人口ビジョンでは、2020（令和 2）年に合計特出生率 1.50、2030（令和 12）年に 2.10 を達成し、それ以降も 2.10 を維持する目標を掲げている。



項目	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
出生数 (人)	271	259	273	297	258	272	249	222	252	188	204
合計特殊出生率	1.31	1.26	1.35	1.53	1.34	1.52	1.39	1.32	1.45	1.14	1.29
15～49 歳女性人口						6,132	6,253	6,140	6,107	6,018	5,925

項目	2016	2017	2018
出生数 (人)	190	194	191
合計特殊出生率	1.23	1.36	1.30
15～49 歳女性人口	5,843	5,740	5,554

出展 千葉県衛生統計年報（人口動態統計）

※15～49 歳女性人口は各年末（翌年 1 月 1 日）現在の住民基本台帳人口（外国人を除く。）（2010（平成 22）年は国勢調査をもとに県が独自計算した数値）

(参考) 全国及び千葉県の合計特殊出生率の推移

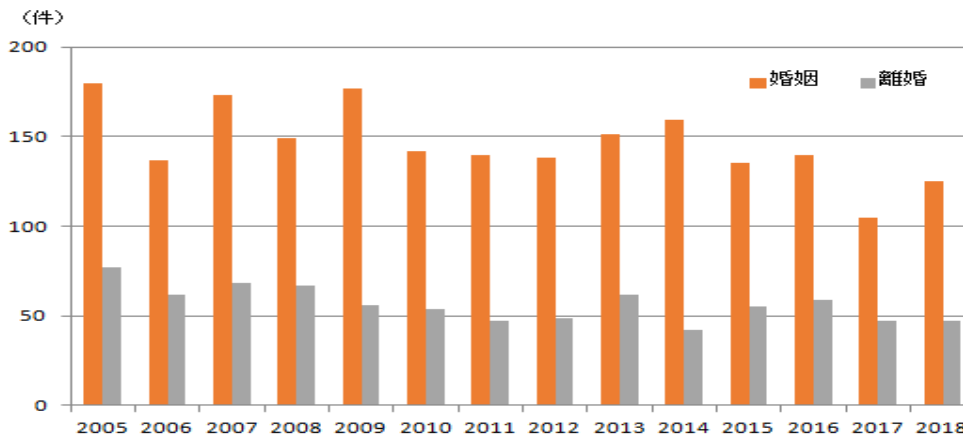
区分	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
全国	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42	1.45
千葉県	1.23	1.23	1.25	1.29	1.31	1.34	1.31	1.31	1.33	1.32	1.38

区分	2016	2017	2018
全国	1.44	1.43	1.42
千葉県	1.35	1.34	1.34

(3) その他

① 婚姻及び離婚件数の推移

婚姻件数は、年によってバラツキがあるものの、長期的には減少傾向にある。
離婚件数については、特徴的な動きは見られない。



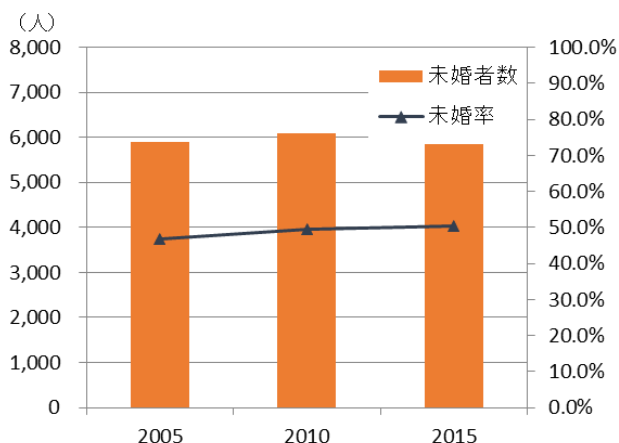
区分	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
婚姻	180	137	173	149	177	142	140	138	151	159	135
離婚	77	62	68	67	56	54	47	49	62	42	55

区分	2016	2017	2018
婚姻	140	105	125
離婚	59	47	47

出展 鴨川市統計書（市民生活課）

② 未婚者数及び未婚率の推移（15～49歳）

未婚者数に大きな変動は見られないが、その割合は上昇傾向にある。

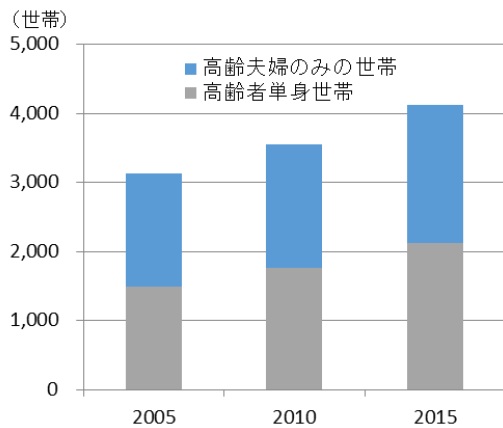


区分	2005	2010	2015
総数	12,642	12,280	11,605
未婚者数	5,908	6,087	5,844
未婚率	46.7%	49.6%	50.4%

出展 国勢調査

③ 高齢者世帯の推移

高齢者世帯は著しい増加傾向にある。



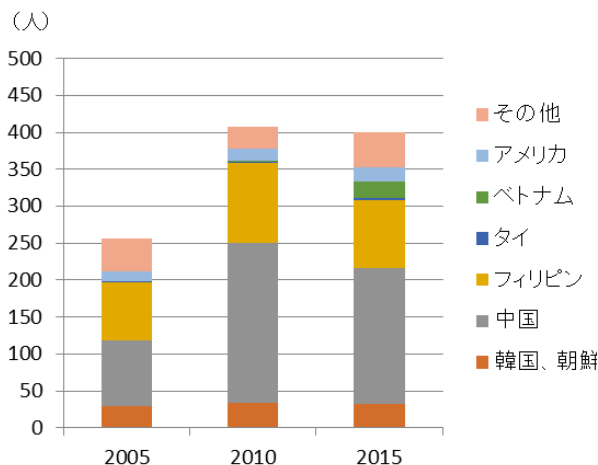
区分	2005	2010	2015
高齢者単身世帯	1,488	1,760	2,121
高齢夫婦のみの世帯*	1,640	1,797	2,020
計	3,128	3,557	4,141

出展 国勢調査

* 夫が65歳以上、妻が60歳以上の夫婦のみの世帯

④ 国籍別外国人の推移

2005（平成17）年から2010（平成22）年にかけては著しい増加がみられたが、2015（平成27）年にかけては微減である。



区分	2005	2010	2015
韓国、朝鮮	29	34	33
中国	89	217	183
フィリピン	79	107	92
タイ	2	2	3
ベトナム	-	1	23
アメリカ	13	17	18
その他	44	30	48
計	256	408	400

出展 国勢調査

⑤ 市内大学・専門学校在籍者数

2019（令和元）年5月1日現在で855人の学生が市内大学等に在籍している。

学校等名	在籍者数
城西国際大学観光学部	301
亀田医療大学	322
亀田医療技術専門学校	232
計	855

出展 各学校法人資料

2 鴨川市の情勢について

(1) 雇用の状況

県内の公共職業安定所は出張所を含め 13 箇所を設置されており、本市は館山市に設置されている「館山公共職業安定所」の管轄地域(鴨川市、館山市、南房総市及び鋸南町)となる。

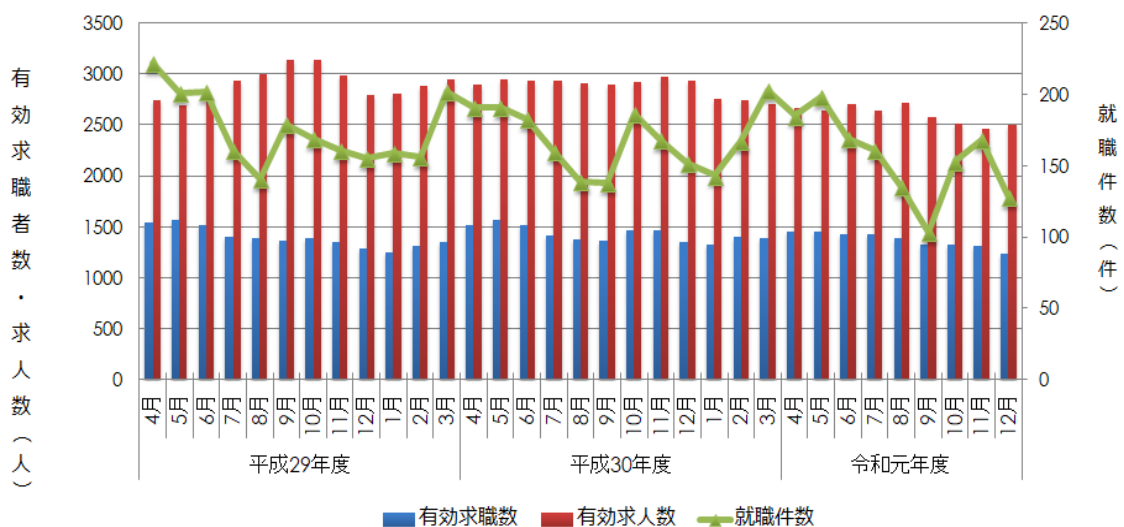
同所における有効求人倍率は、平成 29 年 7 月以後は 2.00 前後の高水準で推移し、平成 31 年 2 月からは 2.00 を下回る状態が続いていたが、令和元年 12 月には再び 2.00 を超える数値となっている。

なお、本市においては、平成 24 年 4 月から本庁舎 1 階に国及び本市の負担により「ふるさとハローワーク」を開設、運営している。

① 館山公共職業安定所における有効求職数、有効求人数、就職件数及び有効求人倍率

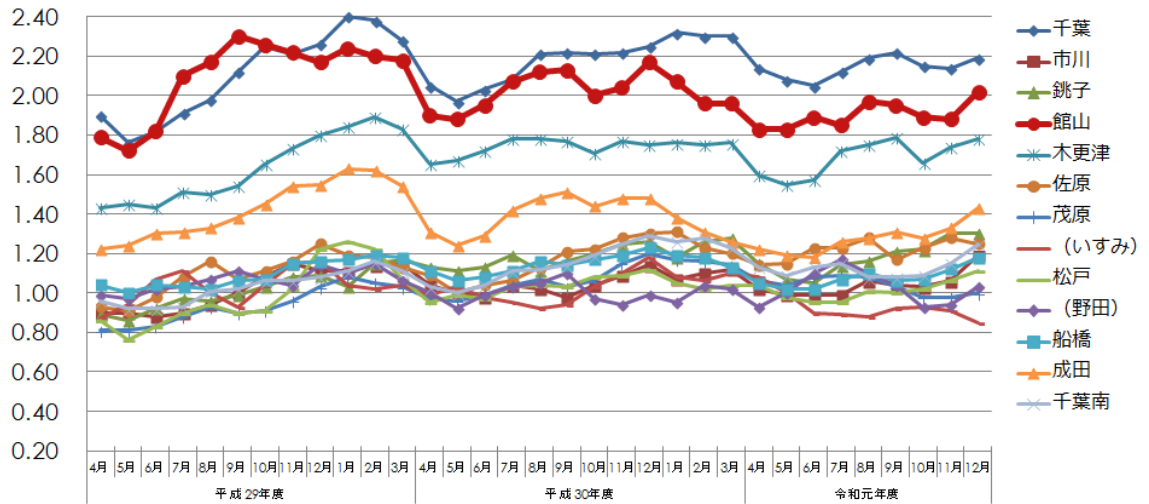
	平成29年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
有効求職数	1,537	1,565	1,511	1,398	1,382	1,365	1,385	1,343	1,285	1,253	1,314	1,352
有効求人数	2,745	2,688	2,749	2,936	3,000	3,140	3,135	2,981	2,794	2,805	2,888	2,942
就職件数	222	201	202	161	141	179	169	161	155	159	156	202
有効求人倍率	1.79	1.72	1.82	2.10	2.17	2.30	2.26	2.22	2.17	2.24	2.20	2.18
	平成30年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
有効求職数	1,519	1,569	1,510	1,419	1,372	1,360	1,461	1,458	1,355	1,327	1,396	1,382
有効求人数	2,892	2,949	2,939	2,932	2,912	2,890	2,920	2,971	2,934	2,750	2,740	2,703
就職件数	191	191	183	160	139	138	186	168	152	143	167	203
有効求人倍率	1.90	1.88	1.95	2.07	2.12	2.13	2.00	2.04	2.17	2.07	1.96	1.96
	令和元年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
有効求職数	1,453	1,448	1,431	1,425	1,382	1,324	1,328	1,308	1,238	—	—	—
有効求人数	2,662	2,645	2,709	2,641	2,716	2,576	2,510	2,456	2,495	—	—	—
就職件数	185	198	169	161	135	103	153	168	128	—	—	—
有効求人倍率	1.83	1.83	1.89	1.85	1.97	1.95	1.89	1.88	2.02	—	—	—

※表中の「—」は資料作成時に未公表のもの



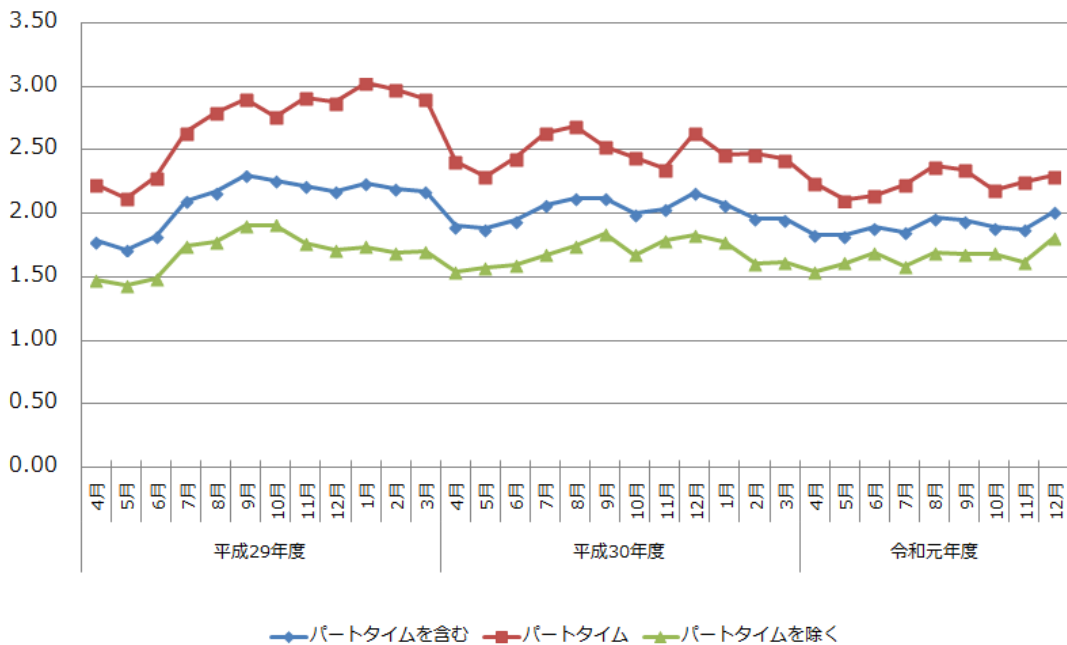
出展 厚生労働省千葉労働局「最近の雇用失業情勢」

② 県内公共職業安定所別有効求人倍率の推移



※数値はパートタイムを含む。凡例の（ ）は出張所。

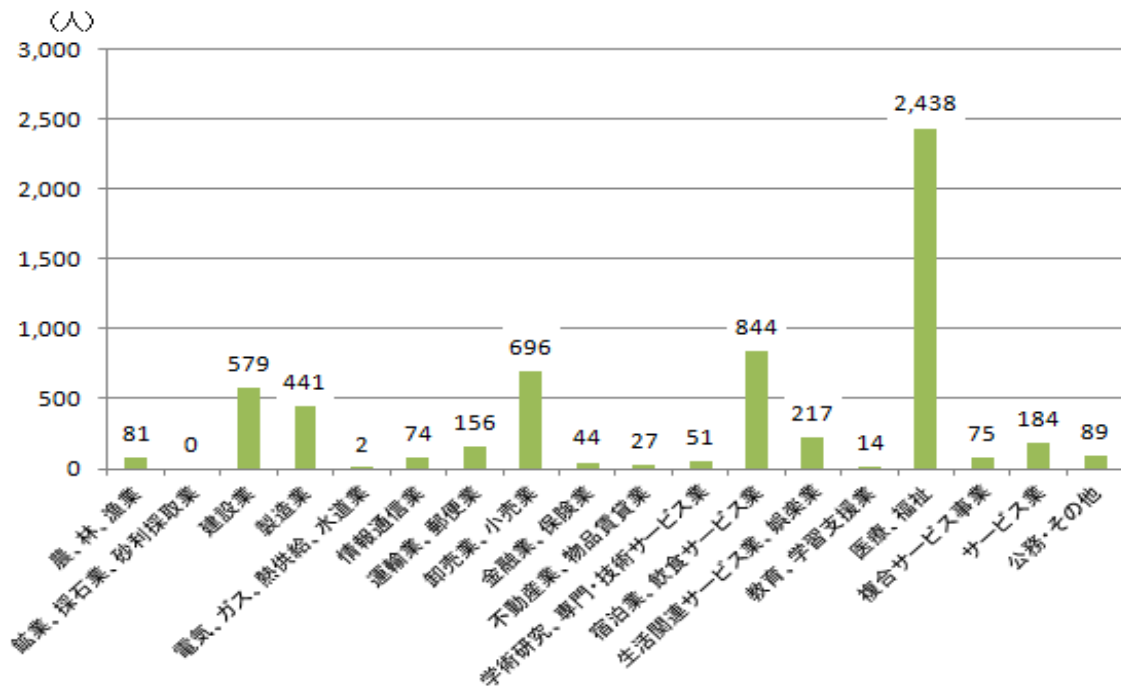
③ 館山公共職業安定所における有効求人倍率の内訳



また、館山公共職業安定所管内での産業別の平成 29 年度新規求人数（パート求人除く。）は、「医療、福祉」が全体の約 40%で最も多くなっており、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が約 14%、以下「卸売業、小売業」、「建設業」、「製造業」と続いている。

④ 館山公共職業安定所管内における産業別一般新規求人状況（平成 29 年度）

(n=6,012)



資料：館山公共職業安定所

(2) 鴨川市まちづくりアンケート結果（速報版）

構想日本作成資料